



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	263,857	△12.5	5,983	△5.8	6,582	△3.7	3,829	7.0
28年3月期第2四半期	301,704	△9.1	6,351	141.0	6,834	107.2	3,580	82.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,230百万円(△51.8%) 28年3月期第2四半期 2,553百万円(△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	15.56	13.32
28年3月期第2四半期	14.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	393,259	123,784	29.0
28年3月期	404,479	124,583	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 113,947百万円 28年3月期 114,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	△2.6	21,000	2.5	22,000	1.9	13,000	5.1	52.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	251,365,028株	28年3月期	251,365,028株
29年3月期2Q	5,292,116株	28年3月期	5,282,495株
29年3月期2Q	246,077,704株	28年3月期2Q	246,088,087株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
平成29年3月期第2四半期実績(連結)	15
(1) 損益計算書	15
(2) セグメント情報	15
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	15
(4) LPガス輸入価格の推移	15
(5) 財政状態	16
(6) 投資の状況	16
(7) キャッシュ・フローの状況	16
(8) 連結範囲の変更	16
(9) (参考) 個別業績の概要	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復傾向の中、個人消費は底堅い動きとなりましたが、円高の進行や世界経済の成長減速が製造業を中心とした企業業績の押し下げ要因となり、設備投資にも慎重さが見られました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」に基づき、各事業分野で「成長戦略の推進」に取り組むとともに、「経営基盤の拡充」に努めました。また、カセットボンベ工場の新設に加え、電力・都市ガス小売自由化の対応として、電力会社との提携を進めました。水素事業については、継続して水素ステーションの建設に取り組むとともに、将来の需要増に備え山口県で液化水素製造設備の増設に着手しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,638億57百万円（前年同期比378億46百万円の減収）、営業利益59億83百万円（前年同期比3億68百万円の減益）、経常利益65億82百万円（前年同期比2億52百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益38億29百万円（前年同期比2億48百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては気温が例年より高く推移したことや卸売部門の見直しにより、販売数量は前年に比べ減少しました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が下落し、減収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格の下落幅が前年と比べ小さかったことから、在庫が相対的に高値となる影響が軽減したことに加え、消費者戸数の増加などによるLPガスの収益拡大や、ガス保安機器、国内外での「カセットこんろ・ボンベ」の販売が伸長したことで増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,116億29百万円（前年同期比278億60百万円の減収）、営業利益は20億60百万円（前年同期比12億89百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に堅調であったことに加え、生産コストの低減により収益性が向上しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加しました。ヘリウムについては、販売数量は海外を中心に増加しましたが、国内外ともに需給緩和により販売単価が下落したことに加え、ヘリウムコンテナや物流システム等の投資により費用が増加しました。

機械設備については、国内でガス供給設備やF A・工作機械等の販売が増加しましたが、海外では半導体設備等の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は798億15百万円（前年同期比24百万円の増収）、営業利益は29億95百万円（前年同期比29百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、新規大手顧客向けを中心にP E T樹脂原料の販売が増加したものの、ジルコン、ステンレスなど資源全般の市況が下落したことに加え、中国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は551億3百万円（前年同期比85億15百万円の減収）、営業利益は12億19百万円（前年同期比7億32百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では冷凍野菜の販売数量が堅調に推移しました。農業・畜産部門では種豚の出荷頭数が増加したものの、畜産設備や農業設備の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は130億91百万円（前年同期比17億67百万円の減収）、営業利益は6億87百万円（前年同期比3億4百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は42億16百万円（前年同期比2億72百万円の増収）、営業利益は3億38百万円（前年同期比1億56百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ112億20百万円減少の3,932億59百万円となりました。これは、有形固定資産が69億79百万円の増加、投資有価証券が21億14百万円の増加となったものの、現金及び預金が37億53百万円の減少、受取手形及び売掛金が151億29百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ104億20百万円減少の2,694億75百万円となりました。これは、リース債務を含めた有利子負債額が1,495億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ130億55百万円増加となったものの、支払手形及び買掛金が218億63百万円の減少、未払法人税等が10億92百万円の減少となったこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7億99百万円減少の1,237億84百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億99百万円の増加、利益剰余金が19億58百万円の増加となったものの、為替換算調整勘定が30億70百万円の減少となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ37億78百万円減少の190億54百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が38億38百万円減少したことにより79億17百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益65億65百万円、減価償却費80億22百万円、のれん償却額14億83百万円、売上債権の減少額151億35百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額34億83百万円、仕入債務の減少額153億92百万円、法人税等の支払額38億66百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が59億81百万円増加したことにより181億25百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得140億95百万円、無形固定資産の取得17億3百万円、投資有価証券の取得22億88百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が78億54百万円増加したことにより74億43百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額102億43百万円等による資金の増加と、リース債務の返済6億3百万円、配当金の支払額21億46百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL Pガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第2四半期連結累計期間においては、平成28年5月13日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,309	19,556
受取手形及び売掛金	103,624	88,495
商品及び製品	26,886	29,017
仕掛品	2,715	3,669
原材料及び貯蔵品	4,059	3,542
その他	15,985	12,750
貸倒引当金	△701	△366
流動資産合計	175,878	156,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,161	58,951
その他(純額)	87,842	93,032
有形固定資産合計	145,003	151,983
無形固定資産		
のれん	14,087	13,672
その他	2,788	2,580
無形固定資産合計	16,876	16,253
投資その他の資産		
投資有価証券	53,524	55,639
その他	14,010	13,541
貸倒引当金	△813	△822
投資その他の資産合計	66,721	68,357
固定資産合計	228,601	236,594
資産合計	404,479	393,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,464	54,601
電子記録債務	14,487	18,462
短期借入金	23,430	41,215
未払法人税等	3,567	2,475
賞与引当金	4,491	4,764
その他	50,047	38,281
流動負債合計	172,489	159,802
固定負債		
社債	38,136	38,121
長期借入金	47,598	50,261
役員退職慰労引当金	1,291	1,288
退職給付に係る負債	5,811	5,552
その他	14,568	14,448
固定負債合計	107,406	109,672
負債合計	279,895	269,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,137	18,141
利益剰余金	66,174	68,132
自己株式	△1,463	△1,469
株主資本合計	102,945	104,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,939	10,339
繰延ヘッジ損益	△221	△351
為替換算調整勘定	1,966	△1,104
退職給付に係る調整累計額	152	162
その他の包括利益累計額合計	11,836	9,045
非支配株主持分	9,802	9,837
純資産合計	124,583	123,784
負債純資産合計	404,479	393,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	301,704	263,857
売上原価	230,106	191,236
売上総利益	71,597	72,620
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,638	10,513
貸倒引当金繰入額	2	5
給料手当及び賞与	15,608	15,971
賞与引当金繰入額	4,037	4,258
退職給付費用	961	834
役員退職慰労引当金繰入額	80	136
その他	33,916	34,917
販売費及び一般管理費合計	65,246	66,637
営業利益	6,351	5,983
営業外収益		
受取利息	133	127
受取配当金	380	377
為替差益	247	—
持分法による投資利益	175	184
その他	1,026	1,111
営業外収益合計	1,962	1,800
営業外費用		
支払利息	856	616
為替差損	—	39
その他	622	545
営業外費用合計	1,479	1,201
経常利益	6,834	6,582
特別利益		
固定資産売却益	102	74
投資有価証券売却益	23	58
補助金収入	601	845
特別利益合計	727	977
特別損失		
固定資産売却損	39	39
固定資産除却損	199	60
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	18
関係会社出資金売却損	—	37
出資金評価損	51	—
減損損失	298	—
役員退職慰労金	30	5
固定資産圧縮損	593	833
特別損失合計	1,212	994

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	6,349	6,565
法人税等	2,404	2,341
四半期純利益	3,945	4,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,580	3,829

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,945	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,777	422
繰延ヘッジ損益	△105	△132
為替換算調整勘定	307	△3,099
退職給付に係る調整額	397	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	△197
その他の包括利益合計	△1,391	△2,992
四半期包括利益	2,553	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,212	1,039
非支配株主に係る四半期包括利益	340	191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,349	6,565
減価償却費	7,416	8,022
減損損失	298	—
のれん償却額	1,539	1,483
補助金収入	△601	△845
固定資産圧縮損	593	833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△283
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△258
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△271	452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65	△99
受取利息及び受取配当金	△514	△504
支払利息	856	616
為替差損益(△は益)	92	9
持分法による投資損益(△は益)	△175	△184
固定資産除売却損益(△は益)	135	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	37
出資金評価損益(△は益)	51	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,241	15,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	△3,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,824	△15,392
その他	△868	△513
小計	15,132	11,840
利息及び配当金の受取額	535	355
持分法適用会社からの配当金の受取額	180	168
利息の支払額	△808	△580
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,283	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,755	7,917

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,114	△14,095
有形固定資産の売却による収入	357	169
無形固定資産の取得による支出	△1,740	△1,703
無形固定資産の売却による収入	—	42
投資有価証券の取得による支出	△612	△2,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△78
出資金の売却による収入	3	0
貸付けによる支出	△313	△684
貸付金の回収による収入	648	675
その他	△412	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,144	△18,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,813	15,170
長期借入れによる収入	4,361	7,311
長期借入金の返済による支出	△16,096	△12,238
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△5
リース債務の返済による支出	△541	△603
配当金の支払額	△1,718	△1,963
非支配株主への配当金の支払額	△209	△183
その他	△14	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	7,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△1,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△784	△3,944
現金及び現金同等物の期首残高	21,804	22,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	915	165
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,947	19,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	139,490	79,791	63,619	14,858	297,759	3,944	301,704	—	301,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,006	4,107	2,403	106	9,623	10,256	19,879	△19,879	—
計	142,497	83,898	66,022	14,964	307,383	14,200	321,584	△19,879	301,704
セグメント利益又は 損失(△)	770	3,024	1,952	991	6,739	494	7,233	△881	6,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	111,629	79,815	55,103	13,091	259,640	4,216	263,857	—	263,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,984	3,739	2,480	86	9,291	9,169	18,460	△18,460	—
計	114,614	83,555	57,584	13,177	268,931	13,386	282,317	△18,460	263,857
セグメント利益又は 損失(△)	2,060	2,995	1,219	687	6,962	338	7,300	△1,317	5,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第2四半期 実績 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成28/9)	前第2四半期 (平成27/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	2,638	3,017	△ 378	△ 12.5%	6,000	LPガス販売価格の下落等により減収。
売上総利益	726	715	10	1.4%	-	売総率の上昇により、売上総利益は増益。
営業利益	59	63	△ 3	△ 5.8%	210	給与手当等の販売費及び一般管理費の増加により、 営業利益、経常利益はともに減益。
経常利益	65	68	△ 2	△ 3.7%	220	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	38	35	2	7.0%	130	特別損益が改善し、四半期純利益は増益。

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第2四半期 (平成28/9)	前第2四半期 (平成27/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	1,116	1,394	△ 278	△ 20.0%	2,700	LPガス輸入価格の下落による減益効果が前期比で減少し、 収益改善。
	営業利益	20	7	12	167.5%	123	LPガス販売価格も下落し、減収。
産業ガス・機械 事業	売上高	798	797	0	0.0%	1,650	エアセパレートガス・水素は販売好調。 ヘリウムは収益性低下。
	営業利益	29	30	△ 0	△ 1.0%	65	機械設備の販売は、国内で増加も海外で減少。
マテリアル 事業	売上高	551	636	△ 85	△ 13.4%	1,260	PET樹脂原料は販売増加。 ジルコンやステンレスなど資源全般の市況下落。
	営業利益	12	19	△ 7	△ 37.5%	34	中国でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売減少。
自然産業 事業	売上高	130	148	△ 17	△ 11.9%	310	冷凍野菜は販売堅調。
	営業利益	6	9	△ 3	△ 30.7%	11	畜産設備や農業設備が販売減少、種豚の出荷頭数は増加。
その他	売上高	42	39	2	6.9%	80	
	営業利益	△ 9	△ 3	△ 5	-	△ 23	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

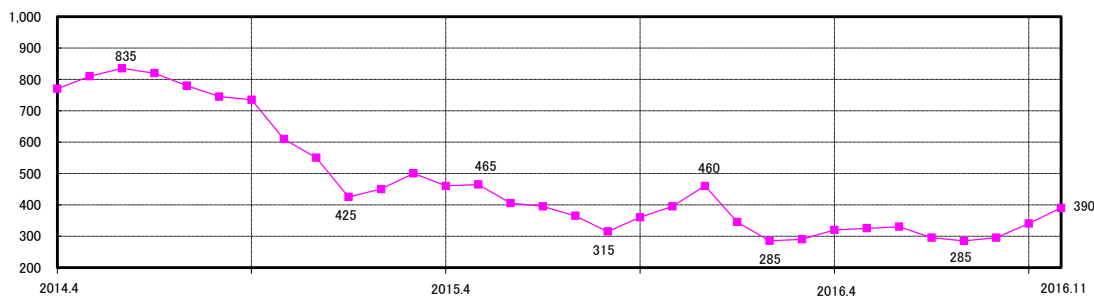
(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	当第2四半期 (平成28/9)	前第2四半期 (平成27/9)	増減額	増減率	当第2四半期 (平成28/9)	前第2四半期 (平成27/9)	増減額	増減率
国内民生用	607	642	△ 35	△ 5.5%	542	678	△ 136	△ 20.1%
国内工業用	128	133	△ 5	△ 4.4%	71	97	△ 26	△ 27.3%
海外	339	391	△ 51	△ 13.3%	110	183	△ 72	△ 39.6%
LPガス合計	1,074	1,167	△ 93	△ 8.0%	724	960	△ 235	△ 24.6%
各種産業ガス	-	-	-	-	447	453	△ 6	△ 1.4%

※バーター取引は前年同期比5千トン減少しております。

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,932	4,044	△ 112
自己資本	1,139	1,147	△ 8
有利子負債	1,495	1,365	130
ネット有利子負債	1,300	1,132	168
自己資本比率	29.0%	28.4%	0.6pt
有利子負債依存度	38.0%	33.7%	4.3pt
有利子負債倍率	1.31倍	1.18倍	0.13pt
ネット有利子負債倍率	1.14倍	0.98倍	0.16pt

※有利子負債には、リース債務54億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	61	72
産業ガス・機械事業	48	107
マテリアル事業	3	32
自然産業事業	6	8
その他	75	51
投資額	194	270
減価償却費	77	150

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
営業活動によるC/F	79	117	△ 38
投資活動によるC/F	△ 181	△ 121	△ 59
フリー・キャッシュ・フロー	△ 102	△ 3	△ 98
財務活動によるC/F	74	△ 4	78
換算差額	△ 11	0	△ 11
現金及び現金同等物の増減額	△ 39	△ 7	△ 31
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	9	△ 7

(8)【連結範囲の変更】

連結: 新規 3社 除外 6社 111社 → 108社
持分: 新規 6社 除外 4社 103社 → 105社
連結範囲の変更による影響額: 軽微

(9)【参考】【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成28/9)	前第2四半期 (平成27/9)	増減額	増減率
売上高	1,776	2,068	△ 291	△ 14.1%
営業利益	5	0	5	-
経常利益	27	16	10	68.2%
四半期純利益	21	10	10	99.3%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	2,807	2,798	9
自己資本	757	754	3
自己資本比率	27.0%	26.9%	0.0pt